

事業コード	06070217		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事業名	世界遺産環境整備調査事業		施策コード	07	施策名	地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供					
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課文化財保護室		指標コード	02	施策目標(指標)名	良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用			
			班名	埋蔵文化財・世界遺産登録推進班		(tel)	5193	担当課長名	武藤 祐浩	担当者名	新海 和広

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 令和03年度 ~ 令和03年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に係る付帯事項で、ユネスコ世界遺産委員会から「不適切要素の撤去」が指摘され、これに該当する大湯環状列石を縦断する県道十二所花輪大湯線の移設が必要になる。移設に向けた一連の事業の最初に、移設対象地の詳細地形図を作成する必要があるため実施する。また、移設県道を含めた世界遺産の構成資産周辺の整備状況等に係るアンケートを実施し、事業遂行の基礎資料とする。

3. 事業目的(どという状態にしたいのか)
 県道十二所花輪大湯線の移設に向け、基礎資料となる詳細地形図を完成させる。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R03 年 07 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 世界遺産登録に伴うメディア、一般県民の反応)
 ニーズの具体的内容
 世界遺産登録に上記動告が付帯決議されたため、マスコミからの問い合わせが多くあり、県の取組方針について知事のコメントを求められることが増えるなど反響が大きい。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 県民
 達成のための手段
 文化財保護室、道路課、鹿角地域振興局建設部が連携し、事業を進める。地図作成業務は専門業者に委託する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 移設が前提となるため、移設路の適切なルート設定が必要となる。ルート設定は、今後概略設計の中で検討するが、その基礎となる地形等の詳細な情報を盛り込んだ地図の作成は不可欠である。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	世界遺産環境整備調査事業	世界文化遺産に登録された、大湯環状列石と伊勢堂岱遺跡を保全し、活用に向け諸課題を整理して改善を図る。また、不適切要素とされた県道の移設に向けた基礎情報を得る。	23,291	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	左の説明	23,291	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0
	県債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		23,291	0	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県道移設に係る基礎資料の作製。							
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北 全国	0 0	0 0						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北 全国	0 0	0 0						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 詳細地形図の完成をもって事業が終了するため。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 世界遺産登録後のメディアや県民の反応などから、県道移設を求める流れが見て取れる。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 ユネスコ世界遺産委員会の勧告に対応するため必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 世界遺産登録後のメディアや県民の反応などから、県道移設を求める流れが見て取れる。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 県道管理者である県が実施するのが妥当である。

		政策評価委員会意見	
		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
		重点事業	その他